

東久留米市デジタル田園都市国家構想総合戦略(素案)に対するパブリックコメント(ご意見)と市の考え方

募集期間：令和5年10月23日(月曜日)から11月13日(月曜日)まで

意見提出者数:5名、意見件数:17件

No.	ご意見の概要	市の考え方
1	<p>効果的なパブリックコメントの実施</p> <p>本件に限らず、パブリックコメントは市民にとってそれぞれの意見を届ける貴重な機会でありながら、敷居が高いと感じる。市のDXに関する取り組みに興味があっても、50ページにわたる素案を読み込んで意見をまとめるのは困難である。例えば、人口ビジョンのセクションは、分析を経て市の取り組みが示されるページまで、どのくらいひたがたどり着けるのか。P. 30の「シビックプライドの醸成」の一環として、素案の概要版や要約した動画を添えてほしい。また、素案を確認している市民の人数やその動向の推移を把握しつつ、どのように市民へリーチすべきか検討いただき、この素案に含めてほしい。</p>	<p>本件では、市民説明会において、東久留米市デジタル田園都市国家構想総合戦略(素案)を要約して説明しており、その動画のリンク先を市ホームページの当該市民説明会のページにおいて公開しています。パブリックコメントは、市政運営において、行政の透明性を図る上で重要なものと位置づけられておりますので、ご指摘の点については、庁内全体で検討してまいります。</p>
2	<p>総合戦略の策定</p> <p>国の交付金をエサにした脅しに乗って、このような文書を作ることに力を注ぐより、もっとやるべきことがあるはずである。</p>	<p>本総合戦略は、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、国が新たに「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定するとともに、地方版総合戦略の改訂を要請したことを受けて策定しています。また、国が「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す「デジタル田園都市国家構想」の実現に当たっては、国と地方が連携・協力しながら推進することが必要であり、デジタル技術の浸透・進展など時宜を踏まえ、地域が目指すべき理想像を地域の個性や魅力を生かしつつ再構築した上で、各地方公共団体の総合戦略を策定する必要があります。加えて、デジタル田園都市国家構想交付金などの国の補助制度は、各地方公共団体で策定された総合戦略に基づく自主的・主体的で先導的な取組を支援するものであるため、本総合戦略の策定は、国などからの支援を受けるには必要なものです。</p>
3	<p>Ⅱ人口ビジョン 2東久留米市の人口動向分析 (5)転入・転出の状況</p> <p>市民説明会では、子育て世代の流入と流出が大きいとの説明だったが、それはなぜか。かつて、「最も子育てしやすい自治体」の一つとして全国的に名をはせたので、東久留米市に住んでみたものの、期待通りではなく転出したということか。</p>	<p>市としても、子育て世代の転入・転出が多いことから、その移動の理由や背景を分析することで、「あんしんして暮らせるまち」の実現に向けたまちづくりに活かしていけると考えています。</p>
4	<p>具体的施策(3)のタイトルを「省エネルギー化・再生可能エネルギーの推進」から「省エネルギー化・再生可能エネルギー等の脱炭素化の推進」に変更してはどうか。温室効果ガスの排出量削減には、省エネルギー性能の高い機器や太陽光発電設備などによる再生可能エネルギーの導入は有効的な手段である。地球温暖化対策には、市民・事業者・自治体が一つになり進めていくことが最優先でもあり、エネルギー全体として脱炭素社会の実現が重要となる。2050年の脱炭素社会実現また「あんしんして暮らせるまち」の実現に向けて、再生可能エネルギーのみならずBCPやレジリエンス性も考慮した分散型電源システムの導入や燃料転換などを含めたトータルの脱炭素化の推進を推奨する。</p>	<p>脱炭素化の推進は、具体的施策(3)のみならず、「基本目標Ⅰ 未来志向で持続可能なまち」の基本的方向であるため、基本目標Ⅰの基本的方向にその旨を記載しています。このことから、表記については素案のままとします。</p>
5	<p>IV「あんしんして暮らせるまち」の実現に向けた取り組み 基本目標Ⅰ 未来志向で持続可能なまち 具体的施策(3)省エネルギー化・再生可能エネルギーの推進</p> <p>具体的施策(3)の中に、「④ 新たな技術導入による、温室効果ガスの排出抑制の検討を進めます。」を追加し、その個別戦略(事業)として「〇メタネーション技術を利用した都市ガスのカーボンニュートラル化検討事業」を追加してはどうか。ゼロカーボンシティ実現に向けて、電気だけではなくエネルギー全体に対し「革新的な脱炭素技術の導入」が重要である。都市ガスでは革新的な脱炭素技術として、メタネーション技術開発※によるカーボンニュートラル化の実証実験を行っており、2050年までに、約9割をメタネーション技術活用した都市ガス供給を目指している。 ※メタネーション技術開発:メタネーションとは、水素とCO2から、都市ガスの主成分であるメタンを合成する技術のこと。合成メタンはCO2を原料に使うため、燃焼させても大気中のCO2は増えない。また、既存の都市ガスインフラを用いて供給が可能であるため、経済的にCO2ネット・ゼロを目指すことができる。</p>	<p>革新的な技術の導入がDXやGXに資することに賛同しますが、新たな技術導入ありきではなく、限られた財源のなかでも市民ニーズに対応した取り組みができるよう検討してまいります。また、本総合戦略における個別戦略(事業)は、実現可能性を確認したうえで掲載しています。表記については素案のままとしますが、ご提案については、今後の参考とさせていただきます。</p>
6	<p>個別戦略(事業)にある「市長車・議長車のEV・シェアリングサービスの導入検討事業」を「市長車・議長車のEV・シェアリングサービス、燃料電池自動車(FCV)の導入検討事業」に変更してはどうか。 2050年の脱炭素社会では、あらゆる分野でグリーン水素が本格活用され、運輸や様々な分野の脱炭素化に貢献できることより水素需要の拡大・社会実装化の加速が予測される。迫りくる脱炭素化社会に向け、現時点で最も環境性の高い燃料電池自動車(FCV)の市長車・議長車への導入検討を推奨する。</p>	<p>本総合戦略における個別戦略(事業)は、実現可能性を確認したうえで掲載しているほか、現時点において、市長車・議長車はEVシェアリングサービス導入を進めたところであります。表記については素案のままとしますが、ご提案いただいている同車両への燃料電池自動車(FCV)の導入検討は、今後の参考とさせていただきます。</p>
7	<p>IV「あんしんして暮らせるまち」の実現に向けた取り組み 基本目標Ⅰ 未来志向で持続可能なまち/基本目標Ⅱ人にやさしく 快適に暮らせるまち/基本目標Ⅲ誰もが自分らしくいられるにぎわいあふれるまち 個別戦略(事業)「ボール遊びができる公園の整備・発信・居場所づくり創出事業」</p> <p>数年前から、ボール遊びがキーワードになり、遊びの中で、ボール遊びできるもののみが独り歩きしているような印象を受けている。「遊び」を広く捉え、脳科学や身体の成長の観点から、外で身体を動かすことやボールを使った運動は大切であるという分析結果が出ていると思う。そういった見地から広報する方が誤解が少ない気がする。</p>	<p>市では、ボール遊びをその他の遊びよりも優先して進めているといったことではなく、一部の公園・広場を除き一律に禁止しているボール遊びを一部解禁し、こどもたちが、ボール遊びも含めた多様な遊びを選択できる公園環境の整備を目指しているところです。</p>
8	<p>IV「あんしんして暮らせるまち」の実現に向けた取り組み 基本目標Ⅱ人にやさしく 快適に暮らせるまち 個別戦略(事業)「オンライン市役所導入事業」</p> <p>最大効果を発揮するDXは「不必要なこと」や「効果の薄いこと」を「やらなくて良いようにする」である。効果が期待できない事業に人や金を投資するのはやめてほしい。DXのためのDXかのような施策もいくつか見受けられる。DXのあるべき姿は「申請しなくていい」「入力しなくていい」状態になることである。つまり、予防接種の管理は保護者ではなくシステムが行い、こどもの成長に合わせてプロアクティブに案内するのが好ましい。また、出産時の一時金などもオンライン申請することなく出産届をトリーガーに自動給付されることが望ましい。求められているのは、必ずしもDX化ではなく、効率化であり、仕事率の向上である。オンライン化すれば皆が満足するという安易な発想になっていないか再考してほしい。我々が真に求めているのは、申請することなく、条件に合致すれば自動的に処理されることである。そのような事例がないか、吟味が必要である。</p>	<p>ご意見のとおり、DXは単にデジタル化することが目的ではなく、組織の生産性や業務の効率性を向上させ、市民サービスの向上へと繋げていくことが目的です。市では、東久留米市DX推進方針を策定し、「市民の利便性の向上」「業務の効率化による行政サービスの質の向上」「行政手続の原則オンライン化」を基本的な考え方として、DXを推進しております。また、同方針では、DXを推進する際の必要な視点として「取組みの効果を考える」、「市民目線でサービスを創る」などを掲げ、取り組んでおります。いただいた具体的な事例は、担当部署とも情報共有を図りながら、国の動向等に注視してまいります。</p>
9	<p>IV「あんしんして暮らせるまち」の実現に向けた取り組み 基本目標Ⅱ人にやさしく 快適に暮らせるまち/基本目標Ⅲ誰もが自分らしくいられるにぎわいあふれるまち 個別戦略(事業)「子育て応援アプリの導入運用事業(「くるめっこナビ」)、子育て応援メールの拡充)」</p> <p>オンライン化することにより、情報漏洩リスクが一段と上がるが、特に「くるめっこナビ」のセキュリティ対応は杜撰としか言いようがない。機微情報とされるこどもの健康状態や写真などがアップロードできるようになっているが、ログインに2要素認証がない。加えて、ログインIDを作成する際に既存のIDはつけられないことから、既存IDの割り出しが可能である。さらにログイン時にPWを何度間違えてもアカウントロックされないで、攻撃者は自由にリスト型攻撃を仕掛けることができる。小手先だけのICTでは情報漏洩リスクを高めるだけであるから、素人考えでDX導入を進めるのは大変危険と言わざるを得ない。少なくとも、協議にセキュリティの専門家を入れる、アーキテクチャやサービス仕様を第三者にレビューしてもらうなど考慮が必要である。</p>	<p>アプリ構築、保守に関しては多くの自治体で導入実績のある事業者へ委託しており、過去に情報漏洩等の事例は発生しておりません。ご指摘に関し、委託先へも共有し、セキュリティ強化対策についての参考とさせていただきます。</p>
10	<p>市報などで大々的にPRされていたが、リリースされたアプリをみて大変残念だった。KPIに「子育て応援アプリ」/「くるめっこナビ」登録者数が設定されているが、コンテンツの充実を図ることを期待する。アプリの充実、子育て世代の生活の質の向上につながる。市職員や市議で子育てをしているひとにモニターしてもらい、より使いやすく情報豊富なアプリへ改善して欲しい。</p>	<p>令和5年度が導入の年であり、必要最低限の機能からのスタートでした。今後は現在の機能の見直し、拡充について検討してまいります。</p>

11		KPIに「中学校の平均部活動数」が設定されているが、中学生の子どもがいないこともあり、理解が難しい。教員が少ないため部活動が縮小される傾向にあるが、部活動したい生徒のために部活動数をキープしたいという意向か。	具体的施策とKPIの整合を再考して、「中学校の平均部活動数」のKPIを削除とし、いじめ調査、学力調査、体力調査の結果をKPIとする予定です。部活動数については、生徒のニーズや学校の実態を踏まえ、適切に設定するように学校に指導・助言してまいります。
12	IV「あんしんして暮らせるまち」の実現に向けた取り組み 基本目標Ⅱ人にやさしく 快適に暮らせるまち 具体的施策(3)こどもの人権尊重と確かな学力の向上	地方自治体で解決できる規模の課題ではないと推測するが、教職員の労働環境の改善により、教育の質を向上させることを期待する。保護者として、教職員の労働環境の改善を望む。	市としても、教職員における働き方改革の必要性を認識しているため、具体的施策(3)の個別戦略(事業)にある「市内全校における共通オンライン(GIGAスクール)の推進事業」は、市内小中学校の教職員の負担軽減にもつながると考えています。ご提案については、今後の参考とさせていただきます。
13		こどもが小学生になり実感しているが、「もっとこうなったらいいのに」という意見の窓口が分からない。担任の先生は多忙そうであるため意見しづらく、学校や教育委員会に電話するのも躊躇してしまう。カジュアルな意見の届け先を設定してほしい。	学校は、こどもたちや保護者の意見や関心を教育活動に反映したいと考えています。担任に限らず、身近な教職員に遠慮なくご意見をお寄せください。また、市ホームページ上のご意見箱(お問い合わせフォーム)や市役所1階屋内ひろば及び上の原・ひばりが丘・滝山の各連絡所に設置されているご意見箱からもご意見いただくことが可能ですので、ご活用ください。いただいたご意見などは、各担当課に伝えられ、ご希望の場合は回答いたします。
14	IV「あんしんして暮らせるまち」の実現に向けた取り組み 基本目標Ⅱ人にやさしく 快適に暮らせるまち 具体的施策(5)ジェンダー平等とエンパワーメントの実現	長年、保育園職員に伴走してもらいながら仕事と子育てを両立してきたが、今年をはじめて病児保育を利用し、またこどもを預けることに対する意識改革が足りないと思われた。引き続き、就労希望のある保護者への啓蒙を望む。	就労をはじめとする、保育の必要性に応じて保育園の利用に繋がるよう、入園のしおり、市ホームページの改定、広報での周知の他、利用者支援相談を通じて、病児保育等の各事業を含めた、きめ細やかなご案内を引き続き行っていきます。
15	IV「あんしんして暮らせるまち」の実現に向けた取り組み 基本目標Ⅲ誰もが自分らしくいられるにぎわいあふれるまち 具体的施策(4)地域の活性化・新たな産業創出の推進④	市民農園を利用しているが、居住地域では利用募集時の応募倍率が高く、居住地域での利用ができないため、遠方にある市民農園を利用せざるを得ない。応募倍率の高いエリアの市民農園を増加/拡大してほしい。	令和3年3月に策定した農業振興計画中間見直しに基づき、暮らしにうるおいをもたらす農業の展開として、触れ合いの場の確保と拡大に、引き続き取り組んでまいります。ご提案については、今後の参考とさせていただきます。
16		市内の農産物直売所は無人販売が多いが、値札より少ない金額だけ支払って野菜を持っていくなど、支払いが正しく行われないという問題がある。事業者が防犯対策するにはコストがかかるため、泣き寝入りになる状況があるようである。事業者が安心して直売に取り組む、利用者が安心して利用できるよう、市における支援を検討してほしい。事業者任せにするのではなく、市側でも販売状況や課題の有無などを把握し、市として推進・拡大できているかのKPIを定めてみてはどうか。	令和3年3月に策定した農業振興計画中間見直しに基づき、魅力ある農業経営づくりとして、活力ある経営体の育成に引き続き取り組んでまいります。ご提案のKPIは、農業者の個別の事情にかかわるため、素案のままとしますが、ご提案については、今後の参考とさせていただきます。
17	資料編 2用語集	上記No.5のとおり、個別戦略(事業)を追加するのであれば、用語集に、下記解説文の追記をしてはどうか。 用語:メタネーション 解説:水素とCO2から、都市ガスの主成分であるメタンを合成する技術です。合成メタンはCO2を原料に使うため、燃焼させても大気中のCO2は増えません。また、既存の都市ガスインフラを用いて供給が可能なので、経済的にCO2ネット・ゼロを目指すことができます。	上記No.5の市の考え方に伴い、表記については素案のままとしますが、ご提案については、今後の参考とさせていただきます。

総合戦略(素案)に対するパブリックコメント以外のご意見(市民説明会を踏まえたオンラインによる意見募集でのご意見含む)について、下記のとおり掲載します。
※関連する各事業の担当課へ情報提供を行いました。

No.	ご意見の概要
1	学校給食法に基づく中学校給食が未だに不実施で、コミュニティバスも走っていない、学校トイレの洋式化率が低い、その一方で公共料金が高いなど、多摩26市の中で極めて遅れた市政である。
2	市に問い合わせをしたところ、市はきちんと調べもせずに平気でウソを回答した事例があった。
3	各学童保育所の入所児童数を市に求めたが提示しなかったため、それを「意見箱」で指摘したところ、「上司と相談した結果、教えることにした。口頭で伝えるのでメモしてほしい。」と対応された。市職員は、マニュアルに無い市民からの疑問や質問に対応する能力も意欲もない。
4	原付バイクのご当地ナンバーを作ってほしい。「ブラック・ジャック」は盗難の可能性があるため、るめちゃんをメインにしたら良いと思う。ご当地ナンバーをつければ、より東久留米市に愛着が湧いて転出減、転入増に繋がる可能性がある。
5	南沢湧水の恩恵に預かり、市民の上下水道費の軽減に利用すべきである。
6	自然が人を育てることから、黒目川、落合川に沿って武蔵野を開発するべきである。都心被災者の受け入れなど、多発する自然災害に対応する両河川に構築するべきである。
7	市立第八小学校跡地の都立六仙公園が有効活用されていない。最も利用したい児童や高齢者が利用しにくいのは、交通弱者であるからで、公園に行くための無料コミュニティバスが欲しい。また、四季を楽しめるようなれば近隣市含め暮らしが充実し、小金井公園のように市民の憩いの場になる。また、都市災害が発生した際に避難場所として対応できるようにするべきである。母校を失った数多くの市民に報いる一角だ。
8	市民のコミュニケーションが豊かであると、伸び伸びとこどもが育ち、社会をリードする大人になり、充実した老いを楽しめるだろう。社会のコミュニケーションが豊かであり、自然と遊べるまちを創りたい。地場産物を提供する商店が活気づき、シャッター商店街を防ぐと、温もりが生まれる。強い絆があり、深いコミュニケーションがあり、人間性が豊かであればお金は要らない。現社会では心を金で解決しようとしており、物乞い精神に浸れば、人間の尊厳が殺がれ、生きる活力が削がれ、希みが消える。社会革命、AGI(汎用人工知能)の入口に立っているいま、豊かな人間性を構築する方向へのチャンスだ。知識はPCで足りるが、PCをオペレーションする「知能」を磨くことが大事だ。このチャンスを如何に市が起動できるか、幾多の能力が市に存在するは財産である。時代を競って活用することが望まれる。
9	都市開発により、柳窪、上の原、南沢を駅前にすることだ。コミュニティバスが絶対要件である。タワーマンションが建てられると、人口が増え、子育て世代が増えると活気づく。相続での乱開発を防がなければ、市の魅力を発揮できず、魅力がなければ少子高齢化が更に進む。今後の50年を展望するは、基本理念を確立しなければ成り立たない。